





https://www.kanden-fa.co.jp

本レポートのお問い合わせ先

経営企画部 経営企画グループ TEL:(06)6949-2510(代表)



お客さまの事業発展を支える

ベストパートナーで

あり続けることを目指して

関電ファシリティーズは、私たちが暮らす街を支える施設の総合管理・運営 会社として、お客さまの事業発展を支える「ベストパートナー」であり続ける ことを目指して、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

目次

- 01 はじめに/目次・編集方針
- 03 経営の基本的な考え方
- 05 トップメッセージ
- 07 関電ファシリティーズのあゆみ
- 09 事業概要ハイライト
- 11 事業紹介
- 13 ファシリティマネジメント (設備管理/警備/清掃/ エネルギーマネジメント)

20 パーキング運営

- 19 プロパティマネジメント
- 18 リニューアル工事等

21 サステナビリティマネジメント

23 瑨谙

- 23 環境マネジメント
- 25 気候変動対応

27 社会

- 27 安全・安心を提供する事業基盤の強化
- 29 デジタル技術の活用による事業の変革と 情報セキュリティ対策の強化
- 30「人づくり」の推進と働きやすい職場環境の構築
- 33 特集「人づくりセンター 城みらいく」
- 35 ステークホルダーとのコミュニケーションの深化

36 ガバナンス

36 ガバナンスの確立とコンプライアンスの徹底

41 会社概要

編集方針

基本的な考え方

このレポートは、関電ファシリティーズの事業内容について紹介するとともに、サステナビリティ 推進の取組み状況をステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目指し、分かりやすい 報告を心がけました。

発行:2024年9月

対象期間:2023年4月~2024年3月(一部、対象期間外の活動も含む)

対象範囲:関電ファシリティーズの活動を中心に、一部関西電力グループの活動を含んだ内容です。 参考ガイドライン:GRI サステナビリティ・レポーティング・スタンダード(GRI スタンダード)

注意事項

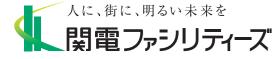
2023年度の活動を報告するにあたり、データを精査、これを修正した結果、過年度の レポートと実績数値が異なる項目があります。



KFAブランドビジョン

「事業理念」「基本方針」「行動指針」を拠り所とした 事業活動を推進するため、「KFAブランドビジョン」を 策定しました。

お客さまの事業発展と持続可能な社会の実現の両立を 目指し、共に考え行動する「ベストパートナー」であり 続けます。



事業理念

常に「人づくり」に努め、時代の先を見据えた最適な トータルファシリティマネジメントを実践することにより、 社会の皆さまから信頼される企業として、お客さまの 事業発展を支えるベストパートナーであり続けます。

基本方針

- 1. お客さまに『安全と安心』をご提供します。
- 1. お客さまに『最適な品質・サービス』をご提供します。
- 1. お客さまの『資産価値の向上』に貢献します。

行動指針

- 1. 常に「安全」を最優先します。
- 1. 常に「社会貢献」を心掛けます。
- 1. 常に「公明正大」に行動します。
- 1. 常に「自己革新」に努めます。
- 1. 常に「調和 |を大切にします。
- 1. 常に「感謝」の気持ちを持ち続けます。





「トータルファシリティマネジメント」と 「人づくり」を通じて、持続可能な社会の実現に 貢献してまいります。

私たち関電ファシリティーズ株式会社は、2024年9月9日 をもちまして、創業50周年を迎えました。これもひとえに、 お客さまやお取引先さまをはじめとしたステークホルダーの 皆さまのご支援、ご愛顧の賜物と心より感謝申し上げます。

創業以来今日まで多くのお客さまにご愛顧いただき、 全国各地に展開する拠点を核に、オフィスビル、商業施設、 医療・介護施設、物流・倉庫、文教施設、工場・研究所など、 さまざまな施設で「安全と安心 | 「最適な品質・サービス | 「資 産価値の向上」によるトータルファシリティマネジメントを お届けしてまいりました。これからも、多種多様な施設の 管理実績で培われた技術力・管理ノウハウで、お客さまのご 要望に寄り添いワンストップでお応えしていきます。

世の中が便利になる一方で、私たちは現在「少子高齢化」 「コスト高騰」「地球温暖化」といった、さまざまな社会課題 に直面しています。そのようななか、当社の事業活動にお いても、環境や社会に配慮したサステナビリティ推進も 重要と考え、6つのマテリアリティを特定し取り組んでいます。 環境面では、エネルギーマネジメント等を通じてお客さま のゼロカーボン・環境負荷低減への取組みに貢献します。 社会面では、施設管理を通じて安全・安心をお客さまに 提供するとともに、ダイバーシティの推進や安全確保など働 きやすい職場環境の構築に努めます。ガバナンスでは、コン プライアンスを遵守し、リスクマネジメントを適切に行います。 これらの取組みを評価いただき、2023年度には、 EcoVadis(エコバディス)社のサステナビリティ評価におい て、ブロンズメダルを獲得することができました。引き続き、 取組みを推進するとともに、ステークホルダーの皆さまから 信頼される企業として今後も成長してまいります。

また、さまざまな社会課題などを背景として顧客ニーズが 変化しており、十分な専門知識と技能、安全意識を兼ね備 えた社員育成の重要性が増しています。そこで、2025年4 月より当社初の自前の研修施設「人づくりセンター 城みら いく」の運用を開始し、多様化・高度化する建物管理のニー ズに応えられる人財育成を早期に進めてまいります。さら に、多様な価値観を尊重し、社員が主体的に働き方を選択 できるよう、キャリア形成支援を体系化した人財育成方針を 新たに策定しました。引き続き、当社の事業理念に掲げて いる「人づくり」にも努めます。

最後に、次の50年に向けて、新たにKFAブランドビジョン 「Facility Driven 〜想いと才能を原動力に〜|を策定しまし た。Facilityには《施設・設備》のほかに《才能》、Drivenに は何かを中心に据えて考え行動する、すなわち《起点》や 《原動力》の意味があります。お客さまの"施設への想いを 起点に"、社員一人ひとりの"磨き続ける才能を原動力に"、 お客さまや協力会社の皆さまへの感謝の気持ちを忘れず 共創に励むことで、トータルファシリティマネジメントを通じ てお客さまの事業発展を支えるベストパートナーであり続 けることを目指して取り組んでまいります。今後とも皆さま のご愛顧とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

関電ファシリティーズ株式会社

近藤忠司

次の50年も魅力ある会社を目指して

2016年4月にMIDファシリティマネジメント株式会社と関電ビルマネジメント株式会社が合併し、

関電ファシリティーズ株式会社は誕生しました。2024年9月9日に創業50周年を迎え、

多種多様な施設の管理実績で培われた技術力・管理ノウハウで、次の50年も魅力ある会社を目指してまいります。

1996年

1999年

1974年

- 松興建物管理株式会社を設立
- ・松下電エビルの管理開始
- ●ビルメンテナンス、損害保険代理店、 駐車場事業を開始

1984年

「エム・アイ・ディ・ビルサービス

1991年

●ビルリース事業を開始

株式会社」へ社名変更

2000年

「松下ファシリティマネジメント 株式会社」へ社名変更

●松下電器産業株式会社

本社に営業拠点開設

(現パナソニック株式会社)

• 総合ビル管理業務を対象に

「ISO9001」の認証を取得

2003年

松下興産株式会社より 駐車場運営事業の分割を受ける

2005年

● 「MIDファシリティマネジメント 株式会社」へ社名変更

2009年

関西電力グループ連結子会社

1974年

松興建物管理 株式会社 設立 (MIDファシリティ マネジメント)

2016年

関雷 ファシリティーズ 誕生

1957年 関電産業 株式会社 設立 関電ビルマネジメント

1957年

● 関電産業株式会社(関西電力 株式会社のグループ会社)を設立 (ビル建設・管理運営事業、 広告事業、損害保険代理店事業など)

1978年

関西電力株式会社本店に 事業拠点開設

1981年

● 遠隔監視によるビル管理を開始

1996年

• 株式会社関西都市 エンジニアリングを吸収合併

2001年

- 株式会社関西都市センターを 吸収合併
- 株式会社りんくうエネルギー センタービルディングを吸収合併
- ●大阪市内のビルー体管理運用
- 関電産業株式会社のビル管理 部門を分離独立し、関電ビルマ ネジメント株式会社を設立

2004年

● 関西電力グループ会社再編に 伴う業務移管(くろよんロイヤル ホテル、関電能力開発センター などの承継) 受付業務を受託

2010年

• 改正省エネ法による エネルギー管理業務を受託

2021年

• プロパティマネジメント 事業を開始

2022年

東京支社を関電不動産 八重洲ビルに移転

50周年事業プロジェクト

2024年

プロジェクトの最初の取組みとして、 周年事業ロゴを作成

2022年

●従業員の一体感やつながりを生み 出すことを目的とし、社内コミュニ ティサイト「CONNECT」を始動



インディジョーンズ/バック・トウ・ザ・フューチャ

一他 司馬遼太郎/東野圭吾/伊 坂幸太郎/西村寿行等

2023年

関電ファシリティーズの未来を担う 若手社員を中心に事業部門の 枠を超えた交流会の開催



2024年9月9日

創業50周年を迎えた2024年9月9日には、 協力会社の皆さまを対象に創業記念式典・ 祝賀会を開催し、感謝をお伝えするととも に、これまでの歴史・次の50年に向けた思 いなど<mark>をお伝えしました</mark>。 ほかにも、ギネス 記録への挑戦(内容:折り紙の帽子の最多 展示数)を行い、合計1,250枚の折り紙が 認定され、ギネス世界記録を達成しました。







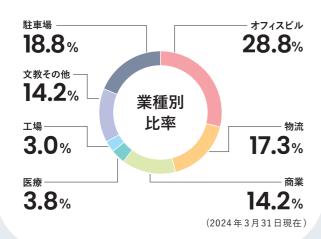
07 関電ファシリティーズ株式会社 サステナビリティレポート 2024



管理·運営物件数

1,279物件

オフィスビル、駐車場、商業施設、医療・介護施設、 物流施設、文教施設、工場・研究所など 幅広い管理・運営実績を誇ります。



1,905名 (2024年3月31日現在) 売上高 406 (2023年度)

お客さま満足度 詳細はP.27

3.21pt / 4pt 満点中

さらなる品質・お客さま満足の向上を目指すために、 物件単位でお客さま満足度を毎年継続的に 測定しています。

(2023年度)



数字で見る 関電ファシリティーズ

2018 2019 2020 2021 2022 2023 (年度)

関電ファシリティーズの概況について、 トピックとなる数字を用いてご紹介します。



営業所数 北海道地方 20 営業所 営業所 全国各地に事業拠点を展開. 数多くのお客さまの施設を管理・運営し、 それぞれのお客さまのご要望や お悩みにきめ細かく対応しています。 (2024年4月1日現在) 東北地方 営業所 中部地方 営業所 中国・四国 1 営業所

保有資格

安全と安心を支える確かな知識と技術はもとより、 コミュニケーション力やマネジメント能力を兼ね備えた 人財育成を実施しています。

従業員の保有する資格数

12,000以上

施設管理関連 ● 建築物環境衛生管理技術者 453名 367名 ● 電気主任技術者 84名 ●エネルギー管理士 97名 ●ビルクリーニング技能士

工事関連

9名 ● 一級建築士 33名 ●1級建築施工管理技士

61名 ●1級管工事施工管理技士 ●1級電気工事施工管理技士 **77**名

● 宅地建物取引士 96名 ティングほか

(2024年3月31日現在)

脱炭素に係るサービス提供 詳細はP.17、P.26 エネルギーマネジメント実績件数(累計) **364**件 364 52

5 営業所

10 営業所

1 営業所

リニューアル工事等

施設の改築やオフィス入居工事などの大規模リニューアル から、コンセント一つの小さな工事まで迅速に対応

詳細はP.18

お客さまの資産を守る プロフェッショナルとして

企業等が保有する建物・設備など(ファシリティ)を、

最適な状態で運営・維持する管理手法をファシリティマネジメントと言います。

関電ファシリティーズは、従来からのビルメンテナンスの枠を超え、

最適なトータルファシリティマネジメントを推進し、

お客さまのご要望に寄り添いワンストップでお応えします。

ファシリティマネジメント

設備管理・点検を通じて、施設利用者に 安全・安心・快適な環境をご提供

警備

建物の安全と安心を守り、緊急事態にも

詳細はP.15

的確・迅速に対応

清掃

日常の清掃や定期的な清掃を行い、建物 の美観や衛生的な室内環境を維持

詳細はP.16

エネルギー エネルギーを効率的に活用し、ビルの マネジメント 省エネやライフサイクルコストの低減

などを実現



プロパティマネジメント

テナントの運営管理からリーシング、 各建物の維持保全を効果的に実施し、 資産価値を最大化

詳細はP.19

パーキング運営

さまざまな方式の駐車場から、市場 ニーズに応じた経営効率の高い駐車場 プランをご提案し、オーナーさまの大切な 資産を最大限活用

詳細はP.20

| | 関電ファシリティーズ株式会社 サステナビリティレポート 2024 関電ファシリティーズ株式会社 サステナビリティレポート 2024 12

ファシリティマネジメント

人と「安心・快適」をつなぐ。

日々の点検や保守・警備・清掃が、 安心で快適な環境づくりにつながる。



サービス内容

設備管理

建物全体の安全・安心を支え、快適な空間をご提供します。

- 運転保守(電気設備・空調設備・消防設備・建物付帯設備・搬送設備など)
- 点検保守(法定検査等) など

警備

お客さまや施設の業種・業態に合わせた警備計画で 安全・安心な空間をご提供します。

- 人的警備(施設警備、交通誘導などの1号および2号警備)
- 機械警備

清掃

施設の美観と衛生維持を通じて、

お客さまにとって快適で心地よい空間をご提供します。

- 日常清掃、定期清掃
- ガラス清掃、外壁清掃、特別清掃 など

エネルギー 効率的なエネルギー管理を徹底。省エネ・省コスト・省CO₂に マネジメント 向けた継続的な改善活動を支援します。

● エネルギーマネジメント活動







強み

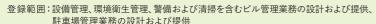
豊富な経験とノウハウで全国のさまざまな施設運営に適したメンテナンスの計画をお客さまのニーズに応じてご提案します。

豊富な経験と ノウハウ

全国に拠点を展開し、多種多様な施設の管理実績に加え、関西電力グループとしての高品質な管理ノウハウや高い 技術力を活かし、省エネルギー提案や工事の請負いなど、お客さまのニーズにきめ細かく対応しています。



国際規格であるISO9001を認証取得し、日々の管理情報(作業内容・異常時対応など)を データベース化。管理状況の分析やライフサイクルコストの策定に活用し、常にお客さまに 最適な提案をしています。







ファシリティマネジメント

設備管理

人と「快適」をつなぐ。

電気設備・空調設備・消防設備・給排水設備など、各種設備が正常に稼働している かを管理。これらに異常があれば施設の安全性と快適性が低下し、お客さまが安心 して使える空間を提供することができません。当社は豊富な経験と優れた技術力で、 法定点検業務をはじめ各種設備の維持管理に貢献します。



サービス内容

電気設備の状態を定期的に確認し、故障や事故を未然に防ぐよう、 電気設備

維持管理を行います。

冷暖房機が正常に作動するか、室内の温度や 空調設備

湿度が適切に保たれているかなどを管理します。

消防設備が火災時等に正常に動作するよう、 消防設備

維持管理を行います。

施設内のエレベーターやエスカレーター、 機械設備

さらには自動ドアといった設備が正常に作動しているかどうか、

定期メンテナンスの手配を行います。

給排水設備 施設内にある貯水槽やポンプなどを清潔に管理するために

定期的な点検を実施し、法定に基づく清掃や検査を行います。







強み

ビルマネジメントシステムの活用

ISO9001を基準に当社が独自に構築したビルマネジメントシステム(BMS)を活用し、日々の管理情報(作業内容・異常時対応・修繕・設備管 理など)をデータベース化。過去の故障や修繕などの履歴を検索可能にします。これにより管理状況の分析やライフサイクルコスト策定の基礎 データとして全社的に活用できます。



13 関電ファシリティーズ株式会社 サステナビリティレポート 2024 関電ファシリティーズ株式会社 サステナビリティレポート 2024 14

ファシリティマネジメント

警備

人と「安全」をつなぐ。

お客さまからのご依頼により、生命・身体・財産などの安全確保に従事する警備 業務。警備業法で定められた業務を徹底し、お客さまの期待にお応えできるよう、 警備員一人ひとりが必要な専門知識や能力の向上に努め、また、接遇や動作・ 服装・モラルなど、内面的にも良識のある人財を配置します。



サービス内容

施設警備 出入管理業務や巡回業務を行い、事件・事故を未然に防ぎます。

各種センサーを設置し、異常時には警備員が急行します。

巡回警備 施設内や周辺に異常がないか確認し、事故・窃盗などの

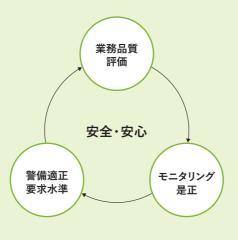
警戒をしています。

交通誘導 車両や歩行者を安全に誘導し、事故を未然に防ぎます。

警備

イベント等において来場客や車両が混雑する時に、

事故を未然に防ぎます。



強み

コンプライアンス、警備計画、CSなど、当社独自の品質確認を定期的に行い、お客さまの要望に沿った質の高い警備業務を実施しています。また、 当社の品質管理に基づいてお取引をさせていただいている優良な警備会社とコミュニケーションを図り、One Team でお客さまに安全・安心な 空間をご提供します。



救急蘇生法の習得

警備員は業務の性質上、傷病者を取扱う機会が多く、お客さまからも適切な処置をとることが 期待されていることから、当社では、心肺蘇生、AEDなどの「一次救命処置」や傷病者に対する 「応急手当」の知識や技術を習得した警備員を配置します。



災害等の緊急対応業務

お客さまの生命・身体・財産などに危険を及ぼす恐れのある災害が発生した場合、損害の拡大 を防止することが社会的に求められる警備業務。そのため、平素から各管理物件で想定される 災害において迅速に対応できるよう、定期的に訓練を行っています。

ファシリティマネジメント

清掃

人と「美観・衛生」をつなぐ。

美しい景観と衛生的で清潔な室内環境を保ち、建物資産価値の維持向上を目指し ます。豊かな経験と実績により、安全で安心な作業を実践することはもちろん、 清掃ロボットや環境配慮型管理手法を採用し、「人と環境に優しい清掃」をご提案 します。



サービス内容

日常清掃 建物の玄関・廊下の掃除機掛けやトイレ・洗面台など水回りの清掃を日常的に行います。

床のワックス掛けやカーペットの洗浄、窓ガラス清掃など、定期的に清掃いたします。

特別清掃 照明器具や給排気口、ブラインドなど汚れの状況に応じて計画的に清掃いたします。

強み

より質の高い清掃と作業効率向上を目指し、きめ細かなサービスで施設環境の維持・管理に努めます。

独自の清掃品質管理と建物の特性に合わせた先端技術の積極的な導入

独自のインスペクションシートを活用した品質管理と清掃ロボットの導入実績を踏まえて、最先端の サービスメニューをご提案します。

環境配慮・感染防止対策として有効とされる除菌洗浄剤や管理手法の採用

EPA(米国環境保護局)等の第三者機関登録製品の採用やヘパフィルター搭載掃除機・コードレス 機材をいち早く導入し、安全かつ健康的で感染・環境問題に配慮した空間をご提供します。

安全・マナー・技術の教育

入社時研修・従事者研修・スキルアップ研修と段階を踏んだ研修カリキュラムによりスタッフの「接遇 マナー・清掃スキル」「安全・コンプライアンス意識」の向上と資格取得支援活動に取り組んでいます。





スキルアップ研修

取組みと評価

徹底した安全対策



協力会社安全大会 清掃協力会社さまとの安全大会



クリーン安全パトロール 危険を伴う作業に対して行う安全推進の啓蒙活動

医療関連サービスマーク認定企業



(一財)医療関連サービス振興会が定める要件を満たし、 良質な医療関係サービスを提供する事業者を認定する ファシリティマネジメント

エネルギーマネジメント

人と「明るい未来」をつなぐ。

施設のエネルギー消費を一貫してマネジメントするLCEM(Life Cycle Energy Management)の手法を採用。電力系会社ならではの強みを活かして、設備の性能 を的確に検証し、効率的なエネルギー管理を徹底。省エネ・省コスト・省CO2に 向けた継続的な改善活動を支援します。



サービス内容

設備ライフサイクルマネジメント / エネルギーマネジメントにより省エネ・省コストを実現

記録 / 分析 / 診断 ●エネルギー使用状況の 全体把握 ●エネルギー使用データの 見る・知る 分析・評価 ●省エネ診断および 中長期計画書の作成 エネルギー マネジメント 活動サイクル

省エネ/節電対策

- ●設備の最適運用改善提案
- 更新機器最適提案

提案

●省エネ委員会の推進と 省エネ教育のサポート

効果測定 / 計測

- データ分析による 省エネ効果検証
- 測定器を使用した 計測データの活用



運用変更 / 改修設備の最適運用

- ●省エネチューニングの実施
- ●省エネ効果の高い機器への

評価

2019年度「省エネ大賞 製品・ビジネスモデル部門 審査委員会特別賞 | 受賞

設備ライフサイクル・エネルギーマネジメント サービスによる業務分野の省エネ普及促進

エネルギー管理活動のPDCAについて、ビル管理会社である 当社が設備管理業務とともに実施する省エネ診断、運用改善、 チューニング、また省エネ対策工事や効果検証、さらにこれら のPDCAをパッケージ化したエネマネパフォーマンスサービス を含めたさまざまなメニューを提供していることを評価いた だきました。



エコチューニング事業者

当社は2018年3月1日付で、(公社)全国ビルメンテ ナンス協会が運営するエコチューニング推進センター より「エコチューニング事業者」に認定されました。 管理業務の中でエコチューニングの実践により、お客 さまの資産価値のさらなる向上を目指します。



リニューアルエ事等

人と「生活の便利」をつなぐ。

ほんの少しの「困った」にも即座に対応。 建物や設備を熟知している私たちだからこそ、できること。



サービス内容

大規模リニューアルからコンセントーつまで

さまざまな施設の管理・運営で蓄積した豊富なノウハウを活かし、調査・企画から設計・施工・アフターサービスまで一貫して請け負います。 ビル・施設の改築やオフィス入居工事、設備更新工事などの大規模リニューアルからコンセント一つなどの小工事まで迅速に対応します。



管理会社だから

作業員の出入管理や資材搬出入がスムーズで 近隣テナントさまに配慮した工事が可能です。



建物や設備を熟知しているから

建物・設備の特徴を活かし適正なコストを算出。 各種法令への適合検証もスムーズです。



トータルファシリティマネジメントを行っているから

施設の管理・運営から得たノウハウを活用。 最適なリニューアル計画等をご提案します。

一貫したサポート体制

コンサルティング

企画

工事計画立案

工事内容決定

施工

工事受注

竣工 立会検査

引き渡し 引き渡し

アフターサービス メンテナンス

対応業務

- ●電気設備/空調設備/給排水設備改修工事
- 高圧受電設備 / 中央監視盤設備 / 昇降機設備 / 照明設備更新工事
- ●外壁/屋上防水/舗装/造園改修工事
- ●オフィスビル等の入居 / レイアウト変更 / リニューアル提案・工事(オフィスファニチャーも含む)

17 関電ファシリティーズ株式会社 サステナビリティレポート 2024 関電ファシリティーズ株式会社 サステナビリティレポート 2024 18

プロパティマネジメント

人と「魅力的な空間」をつなぐ。

資産価値の最大化を図りたい。 私たちの持つノウハウで、運営戦略を立案・サポートします。



サービス内容

施設経営のプロフェッショナルによる資産価値の向上

ビルオーナーさまに代わって個々の物件に最適な運営戦略を立案。テナントの運営管理からリーシング、各建物の維持保全に至るまで効果的な活動を実施し、キャッシュフローの最大化を実現します。



- ビルの空室を減らし、 稼働率を向上させたい
- テナントとの窓口や交渉を 専門家に任せたい
- 建物が老朽化し、 最適なリニューアルを実施したい
- ●省エネ・省コスト・省 CO₂ に向けた 対応を検討したい



解決



●ビル経営戦略・運営計画の 策定・推進

関電

ファシリティーズ

- 収益管理から運営管理まで ワンストップサービス
- 資産価値を高める バリューアップ提案
- ●関西電力グループと連携した エネルギーマネジメント

強み

貸ホール・貸会議室の運営

会議やコンサート、展示会など幅広い場面でご利用いただけるイベントホール、貸会議室をご提供しています。 長年培った集客・運営ノウハウでお客さまをサポートします。

パーキング運営

人と「資産の活用」をつなぐ。

大切な資産を最大限に活かしたい。

私たちの持つノウハウで土地洋田のお悩みを解決します。



ビジネスモデル

人と街に調和した安全・安心な駐車場づくりを目指します。

当社は1974年の創業以来、駐車場事業を通じて、車社会の進展に伴う路上駐車が原因の交通渋滞の緩和、安全・安心な駐車場の提供による快適な街づくりへの貢献を目指してまいりました。これまで培った豊富なノウハウをもとに、土地オーナーさまの大切な資産を最大限に活用できるプランをご提案いたします。



Management Concept

ウム・ウント等理仕制	利田本への町庫	理論。の副康	建物総合等理しの連携
安全・安心な管理体制	利用者への配慮	環境への配慮	建物総合管理との連携

サービス内容

オーナーさまの持つさまざまなお悩みをサポート

土地の活用方法にお悩みのお客さまに対して、多種多様な駐車場の形態をもって、ご条件・ご要望に沿った最大限の土地活用をご提案いたします。



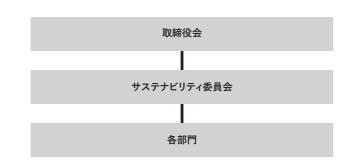
19 関電ファシリティーズ株式会社 サステナビリティレポート 2024

マテリアリティを特定し、計画的に推進

推進体制

2022年4月、当社におけるサステナビリティの取組みの 推進を目的に、これまで取締役会の下に設置していたCSR 委員会をサステナビリティ委員会に変更しました。委員長を 社長とし、常勤の取締役、執行役員、本社部長を委員として おり、経営企画部がその事務を担当しています。

2023年度は4月、10月に委員会を開催し、マテリアリティに基づく取組み等を推進しています。



サステナビリティに関するアンケート(意識調査)の実施

関西電力グループでは、グループ会社従業員のサステナ ビリティに関する意識や職場の風土の現状を調査し施策に つなげていくため、年に1度アンケート調査を実施しています。 直近では2023年11月に実施し、当社の対象者1,270名のうち1,146名が回答しました(回答率90.2%)。結果および今後の推進活動について、サステナビリティ委員会にて議論しています。

マテリアリティの特定・関西電力グループのマテリアリティとの関係性

関西電力グループマテリアリティの特定に際して抽出されたリスクと機会について、当社の事業環境や特性を踏まえた再評価を行いました。そのうえで、関西電力グループの取組みやESG外部評価において重要視される課題などをもとにステークホルダーにとっての重要性・妥当性を評価し、

サステナビリティ委員会での議論を経て、関西電力グループの10項目を6項目としました。また、当社のマテリアリティは、 国際的な目標であるSDGs(持続可能な開発目標)にも関連付けており、事業活動の推進から社会課題の解決を目指します。

関西電力グループのマテリアリティ

Е		G	1. 新たな価値の提供による収益力の強化	
Е			2. ゼロカーボンに向けた取組み推進	
			3. 安全最優先でのレジリエントな事業基盤の強化	
			4. デジタル技術の活用による事業の変革と 情報セキュリティ対策の強化	
			5. 事業エリアにおける信頼獲得と地域活性化への貢献	
			6. ダイバーシティの推進と 安全で働きやすい職場環境の構築	
			7. サプライチェーンにおける適切なリスク管理	
			8. 人財育成・確保の強化	
G			9. ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの深化	
			10. ガバナンスの確立とコンプライアンスの徹底	

関電ファシリティーズのマテリアリティ

E	1. ゼロカーボンに向けた取組みの推進
	2. 安全・安心を提供する事業基盤の強化
	3. デジタル技術の活用による事業の変革と 情報セキュリティ対策の強化
	4.「人づくり」の推進と働きやすい職場環境の構築
	5. ステークホルダーとのコミュニケーションの深化
G	6. ガバナンスの確立とコンプライアンスの徹底
	Environment 環境 Social 社会 Governance ガバナンス

マテリアリティと関連するSDGs 具体的な取組み 目標値等 ページ 1. ゼロカーボンに向けた取組みの 脱炭素に係るサービスの提供 自社の環境負荷低減の取組み ● 2030年までに全社有車電動化※ ※EV、PHEV、FCV、HV に限る P 23-26 →2023年度実績:15台 (導入率:19.2%) 2. 安全・安心を提供する お客さま満足の向上、品質の維持・向上 ● 品質事故 25件以下/年 事業基盤の強化 →2023年度実績:14件 P.27-28 災害時の事業継続 ● 重要管理物件におけるBCPの 策定率 100% P.28 →2023年度実績:100% デジタル技術を活用した事業変革 P.29 3. デジタル技術の活用による 事業の変革と 情報セキュリティ対策 ● 重大な情報セキュリティ事故 0件 / 年 情報セキュリティ対策の強化 →2023年度実績:0件 P.29 従業員等の安全確保 ● 重大な労働災害 0件 / 年 4. 「人づくり」の推進と働きやすい P.30 職場環境の構築 →2023年度実績:1件 ダイバーシティの推進 ● 2030年度女性役職者比率 6% →2023年度実績:3.0% ● 定期採用者における女性比率 10% P.31 →2023年度実績:13.3% 働きやすい職場環境の構築 ● 平均残業時間 月18 時間 P.31-32 (=年216時間/人) →2023年度実績:月15.4時間 人財開発 P.32 情報開示・企業間対話の継続 5. ステークホルダーとの P.35 コミュニケーションの深化 社会貢献・奉仕活動の実施 ***** P.35 6. ガバナンスの確立と コンプライアンスの徹底 ● 重大な不適切事象 0件 / 年 P.36 コンプライアンスの徹底 →2023年度実績:0件 リスクマネジメント活動の充実 P.37 サプライチェーンマネジメントの取組み P.38-39 事業活動における人権の尊重 P.40

21 関電ファシリティーズ株式会社 サステナビリティレポート 2024 **22**

ゼロカーボンに向けた取組みの推進

環境マネジメント

方針・考え方

関西電力グループは、社会から信頼される企業グループ であるために、ステークホルダーの皆さまとの協働により、 よりよき環境の創造を目指し、持続可能な社会の構築へ積 極的に貢献するべく「関西電力グループ環境方針 |を策定し ています。

当社も関西電力グループの一員として、この方針に基づ いて取り組んでいます。

体制

関西電力グループの環境管理活動の推進を担う「関西電 カグループ環境管理委員会 | に経営企画部長が委員として 参画しています。当社では、社長を委員長とする「サステナ ビリティ委員会 | の下に「環境部会 | を設置し、オフィスの省 エネ・省資源活動や環境意識啓発などに取り組んでいます。

環境との関わりが深い事業者として、さまざまな環境問題 に取り組むことの重要性を認識し、自らの事業活動に伴う環 境負荷および環境リスクの低減に努めます。さらに環境負荷 の少ないサービスの提供を通じて、よりよき環境の創造を 目指し、持続可能な社会の構築に積極的に貢献していきます。

関西電力グループ環境方針

1. 環境法令等の遵守

関西電力グループは、環境法令等を遵守します。

2. 気候変動への対応

関西電力グループは、気候変動問題を経営上の重要課 題として認識し、事業活動に伴うCO2排出を2050年まで に全体としてゼロとするとともに、お客さまや社会のゼロ カーボン化を目指す中で、温室効果ガスの排出削減に向 け積極的に取り組みます。また、気候変動の悪影響にあ らかじめ備える適応に取り組みます。

3. 資源循環の推進

関西電力グループは、天然資源が限りあるものであるこ とを認識し、事業活動において天然資源の消費を抑制 し、3R(Reduce、Reuse、Recycle)活動に積極的に取り 組むとともに、資源循環に貢献する商品・サービスを提供する ことで、社会全体の資源循環に向けた取組みを推進します。

4. 地域環境の保全

関西電力グループは、地域環境の保全を推進するため に、事業活動において、環境汚染の予防を図るとともに、 有害化学物質の厳正な管理および低減に取り組みます。

5. 生物多様性の保全

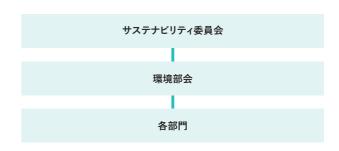
関西電力グループは、生物多様性の重要性を認識し、事 業活動に伴う影響を適切に把握・分析・評価し、生物多 様性の保全に取り組みます。

6. 環境コミュニケーション

関西電力グループは、環境意識啓発および環境情報の 公開に積極的に取り組みます。

7. 継続的な改善

関西電力グループは、環境パフォーマンスの向上に向け て、環境管理システムの継続的改善を図ります。



環境法令等への対応

法令等の改正に伴う業務フローの見直しを随時実施して います。具体的には、規程・マニュアルの改訂や管理物件 単位で作成している「対象法令届出一覧表」の更新を実施し、 法令等の遵守に努めています。

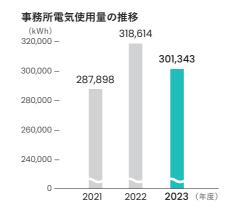
一例では、清掃業務において使用する一部の洗剤には化 学物質が含まれており、化管法や労働安全衛生法の政令改 正(2023年4月)に伴うSDS(安全データシート)の作成や リスクアセスメントの実施などの適切な運用に向け、社内 周知や履行状況の確認を行いました。

オフィスの省エネ・省資源活動

関西電力グループエコ・アクションへの参加

事業活動において環境への配慮を積極的に実践するため、 関西電力が実施している環境管理に関する具体的行動計画 である「関西電力グループエコ・アクション」のオフィスの 省資源・省エネルギー活動の設定項目に対して、2011年度 から参加しています。

エコ・アクション実施項目における当社の取組み状況



車両燃費の推移※ (km/l) 13 – 12.14 11.88 12 -10.71 11-10 -2022 2023 (年度) ※2021・2022年度の測定範囲は本社(松下

25,000 -24.003 24.000 -23 000 -22.000 -21,616 21 000 -20.436 20,000 -19 000 -2022 2023 (年度) 2021

エコ・アクションの実施項目※

項目	目標	当社取組み*
事務所電気使用量の削減	前年度比1%以上 削減	0
生活用水使用量の削減	極力低減	実施なし
車両燃費の向上	極力向上	0
コピー用紙使用量の削減	極力低減	0

※エコ・アクション実施の対象範囲は、本社・東京本社・営業所(計13カ所)です。

省エネ活動の実施

2020年よりクールビズを拡大したビジネスカジュアルを導 入し、省エネ活動を推進しています。また、節電に向けた事 務所の定期的な自動消灯を行っています。

従業員の意識啓発の取組み

関西電力からの提供資料による社内教育

当社では、関西電力から提供される環境業務従事者向けの 教育資料を社内に展開しています。「地球温暖化」「生物 多様性」といった社会課題に対して理解を深めるものや、「建 設リサイクル法 「大気汚染防止法」といった環境法令への理 解を深めることをテーマとしており、職場単位での勉強会 や個人が自己啓発に活用しています。

また、毎年6月を「環境月間」と位置付け、従業員の環境 に対する意識を高める取組みを行っています。

そのほかにも、2023年度は「石綿取り扱いの知識・認識 向上 |をテーマとしたeラーニングを実施し、対象者1,206 名のうち992名が受講しました(受講率:82.3%)。

コピー用紙使用量の推移

ゼロカーボンに向けた取組みの推進

気候変動対応

方針・考え方

関西電力グループは、「ゼロカーボンビジョン2050」「ゼロカーボンロードマップ」を定め、エネルギー自給率向上に努めるとともに、発電事業をはじめとする事業活動に伴うCO2排出を2050年までに全体としてゼロにします。さらにお客さまや社会のゼロカーボン化に向けて関西電力グループのリソースを結集して取り組みます。

当社においても、事業活動のゼロカーボン化とともに、

トータルファシリティマネジメントを通じて、お客さまや社会のゼロカーボン化にも貢献していく考えです。

体制

自らの事業活動におけるゼロカーボン化は、サステナビリティ委員会の環境部会にて自社におけるCO₂排出量の把握と削減に取り組んでいます。

お客さまや社会のゼロカーボン化に向けては、部門横断のワーキンググループを立ち上げ、サービスモデルの構築を進めています。

「関西電力グループ ゼロカーボンロードマップ」の全体像 2025 2030 2050 ● Scope1,2 事業活動による排出量 55%削減 70%削減 GHG (温室効果ガス) 削減目標 ● Scope1,2,3 サプライチェーン全体の排出量 50%削減 事業活動による 700万t以上 ● Scope4^{※1} 社会全体のCO₂排出量 削減貢献量目標 CO2排出ゼロ※2へ ● お客さまにお届けする電気の CO₂排出係数 トップランナー水準 その他の目標 ● 保有する社有車電動化率 100% ●「省エネ」「電化」「創エネ」「オフセット」による社会全体のCO2排出量削減に向けた取組み お客さまや 社会の皆さまと 取り組むこと ● 送配電事業における連系線等強化、分散型グリッド適用、VPP制御システムの構築 ● 再エネ拡大への対応 国内新規開発500万kW、累計開発900万kW規模(~2040年) 再エネ ● 再エネの主力電源化 関西電力グループ自ら取り ● 原子力7基の安定運転継続^{※3}、運用高度化 原子力 ● 原子力の新増設・リプレースに向けた取組み ● 水素製造への活用 ● 火力ゼロカーボン燃料(水素・アンモニア)混焼への取組み ● 専焼化への取組み ゼロカーボン 火力 ● CO₂分離・回収量の拡大 ● 火力へのCO2の分離・回収技術導入 CCUS ● CO2の輸送・貯留に向けた取組み 水素 ● 水素等※4の調達・販売に向けた取組み

- ※1 GHGプロトコルに基づいた排出量とは別に、当社グループの製品・サービス提供を通じて、社会全体の排出量削減へと貢献した量を Scope 4として再設定 ※2 2050 年に向けては、今後もロードマップを柔軟に見直しながら実現を図る
- ※3 2023 年 10 月高浜 2 号の本格運転再開により 7 基の再稼動を実現 ※4 アンモニアの検討も含む

自社のゼロカーボン化に向けた取組み

GHG排出量の把握を進めており、2023年度のScope 1 は110トン、Scope 2は516トン、Scope 3は55,710トンです。

Scope $1\cdot 2$ 削減に向けた取組みとして、2030年までに全社有車電動化**を目標に掲げています。2023年度時点で15台保有(導入率:19.2%)しており、ゼロカーボン化に向けて引き続き取組みを推進していきます。

※EV、PHEV、FCV、HV に限る

お客さまのゼロカーボン化に向けた サービスの提供

当社は全国各地でオフィスビルや医療施設など多様な

お客さまに向けて、省エネ・省コスト・省 CO_2 に貢献するエネルギーマネジメントサービスを提供しています。空調熱源や給湯、搬送設備など、施設の特性に合わせた提案を行うことで、お客さまのゼロカーボン化に貢献します。

エネルギーマネジメントについては、毎年事例発表会を 開催し、好事例の社内共有・水平展開を行っています。

今後は、エネルギーマネジメントで培った「省エネ」に加えて、太陽光発電やEV蓄電池などからの放電などの「創エネ(蓄エネ)」、設備機器更新の際に化石エネルギーから電気エネルギーに置き換える「電化」、再生可能エネルギー由来のCO2フリー電源への「オフセット」を組み合わせたサービス提案を強化し、お客さま施設のゼロカーボン中長期計画策定をサポートします。

エネルギーマネジメントサービス提供の業種別実績(累計)







お客さま施設のゼロカーボン中長期計画の例

お各さま地設めでロガーホノー及前計画の内 (単位:t-CO ₂									
ゼロカーボン取組み		年度							
EHM A	でロガーホン収配の		2022	2023	2024	2025	2026	~2030	~2050
照明LED更新①	省エネ			△50				#	f
照明LED更新②	省エネ				△50			扎	新 支 特 ラ ウ 真 人
熱源機更新①ガス→電	気 省エネ 電化		△200						等 D
熱源機更新②ガス→電	気 省エネ 電化			△200					
運用改善 熱源運用変	更省エネ			△5	△5				t l
太陽光発電導入	創エネ					△45		i i	3 削 載
社有車更新(電気自動車	重() 電化				△20	△20	△20	i	
グリーン電力 契約	オフセット							△80	
(基準)	年度削減量	227	200	255	75	65	20	80	1,073
2013年度	排出量	1,768	1,568	1,313	1,238	1,173	1,153	1,073	0
1,995 t-CO2	達成率	11.4%	21.4%	34.2%	37.9%	41.2%	42.2%	46.2%	100%

25 関電ファシリティーズ株式会社 サステナビリティレポート 2024 **26**

安全・安心を提供する事業基盤の強化

お客さま満足の向上

方針・考え方

近年は証券化等、不動産保有に対する考え方が多様化し ていることに加え、デジタル化の進展によって、不動産の管 理形態においても新たな可能性が広がっています。さら に脱炭素の潮流が高まるなか、管理会社はお客さまが所有 する不動産の脱炭素化に貢献する役割も求められています。

このように多様化・複雑化するお客さまのニーズを踏まえて 当社は、従来からのビルメンテナンスの枠を超え、最適な トータルファシリティマネジメントを推進することで、お客さま のご要望にワンストップでお応えします。

お客さま満足度調査の実施

当社では、物件単位でお客さま満足度を毎年継続的に測 定するとともに、お客さまの求めるニーズを捉え、新たな サービス・付加価値の提供に活用しています。

2023年度は、調査対象をこれまでの214物件から231物件 に増やし、201物件のお客さまからご回答いただきました。 新たに調査した物件で平均を上回る評価をいただき、全平均 点が前年と同水準の3.21ptとなりました。今後もさらなる 品質・満足度の向上に努めてまいります。

設問および評価方法

設問	設問内容	評価方法
1. 管理全般・サポート体制	①日常コミュニケーション ②対応力 ③報告タイミング ④情報提供・提案 ⑤ご要望	設問ごとの評価を以下
2. 清掃業務	①清掃員マナー ②出来映え ③教育 ④ご要望	のとおりポイント化し 評点を算出した
3. 警備業務	①警備員マナー ②対応力 ③教育 ④ご要望	「非常に満足」4P 「満足」3P 「普通」2P
4. 改修工事等	①発注有無 ②対応力 ③出来映え ④発注理由 ⑤未発注理由	「不満」1P

品質の維持・向上

方針・考え方

当社は、安全・安心を最優先にサービスの品質を向上し、 お客さまの満足・信頼に応え続ける企業となるべく2016年 4月に「品質方針」を制定しました。

関電ファシリティーズ 品質方針

トータルファシリティマネジメントを実践し 技術力の向上と管理ノウハウの蓄積に努め、 お客さまへ「安全で安心できる快適な環境」と 「最適なエネルギーソリューション」を提供する。

ISO9001認証取得

さらなる品質・お客さま満足の向上を目指すために、 主要な事業所および管理物件においてISO9001の認証を 取得しています。

ISO9001登録内容

適用規格	ISO9001:2015 JISQ9001:2015
登録範囲	設備管理、環境衛生管理、警備および 清掃を含むビル管理業務の設計および提供、 駐車場管理業務の設計および提供



ISO9001登録証

品質向上の取組み

品質の継続的な改善のために下記のような取組みを 実施しています。

● ISO9001 内部監査・拠点パトロール

新規受託物件や当社担当者が交代した物件などを対象に専 門スタッフが往査のうえ、教育訓練の実施状況や業務の履行 状況の確認を行い、改善指導を行っています。

● 警備業務実態調査

常駐警備物件を対象に専門スタッフが往香し、契約内容 および履行状況について、警備隊員へのヒアリング等によ り確認し、改善指導を行っています。

● クリーンインスペクション

清掃受注物件を対象に、清掃作業の管理品質や法令および 社内ルールの遵守状況を定期的に確認し、改善指導を行っ ています。

●「鍵・カード確認強化月間 | 「検針業務確認月間 |

お客さまからお預かりする鍵・カードの紛失や計量器の検 定満了切れ、乗率設定誤りを未然に防止すべく、年に1度 全物件を対象に、台帳と現物の整合等を確認しています。

品質事故の発生状況

当社では、当社・協力会社の過失等に起因し、管理品質に 影響を及ぼす不適切事象を「品質事故」と称しています。

2023年度は、年間25件以下の発生に留める目標に対し、 14件発生いたしました。各事故の発生内容を細かく調査し、 原因の追究と再発防止策の水平展開を行い、品質のさらなる 向上に努めます。

品質事故の内訳(2023年度)

分類	件数	内訳		
刀块	计载	自社	協力会社	
物損・損傷事故	4件	_	4件	
電力量計事故	3件	2件	1件	
鍵・カード紛失事故	3件	_	3件	
断水事故	_	_	_	
その他(契約不履行・モラル)	4件	2件	2件	

災害時の事業継続

方針・考え方

当社では、お客さまの事業発展をサポートする企業として、 大規模災害等の重大なリスクに対し、中核事業の継続や早期 復旧を図るため、次の基本方針に基づき事業継続計画 (BCP)を策定しています。

有事の事業継続計画 基本方針

- 1. 役員・従業員とその家族の生命・安全の確保を
- 2. 中核事業の継続、早期復旧を目指す体制を確立させて、 トータルファシリティ会社として社会的責任を果たします。
- 3 地域の企業や住民と連携し、地域社会の安全・復旧に 貢献します。

有事を想定した取組み

医療施設や電力供給関連施設など災害対応において 重要となる管理物件については、初動対応者の選定や過去 の勤務経験者の把握など、物件単位でのBCPをお客さまとも 協議したうえで策定しています。2024年3月末時点の対象 物件37件全件で策定が完了しています。

また、災害時にBCPを円滑に遂行するために、毎年大規模 地震を想定した全社防災訓練を行っており、2023年度は 南海トラフ地震を想定した訓練を実施しました。



「全社防災訓練」のようす

デジタル技術の活用による事業の変革と 情報セキュリティ対策の強化

デジタル技術を活用した事業変革

方針・考え方

当社は、人と人がつながり、会社全体で「真のデジタル化」 を実現するために、トレンド技術やサービスありきの検討 ではなく、業務の実態を踏まえた最適な変革を目指します。 また、お客さまへ提供するサービスにおいても、デジタル化 を通じて、品質・提供価値・生産性の向上に取り組みます。

体制・具体的な取組み

当社では、デジタル技術の活用を通じた業務の効率化・ 高度化においてさまざまな取組みを推進しています。2023年 11月には業務プロセスをゼロベースで再設計し業績向上を 目指すリエンジニアリングの手法を採用した社長直轄の プロジェクトチームを発足しました。その効果を最大化する ための組織改革やデジタル技術の活用を積極的に推進し、 お客さまへのさらなる貢献と計員の自己実現の達成を目指 しています。

また、お客さまへ提供するサービスにおいても、技術部を 事務局としたスマート化部会を設置し、新技術の導入による 省力化・無人化、データ活用を進めることで、提供価値の 向上に努めています。

● クラウドサービスを活用した決裁願等の電子化

決裁願や各種手続きを順次電子化しています。有人事業所 が点在する当社において、電子化の効果は大きく、起案から 決裁までの所要時間を大幅に短縮しました。

● 電力量計検針アプリや点検用タブレットの導入

検針業務や点検業務の効率化を目指し、検針アプリや点検 用タブレットを導入・順次対象を拡大しています。

● 清掃ロボットの導入

省人化を目的に、清掃ロボットの導入を進めています。 カーペットフロアに適した掃除機タイプ、ハードフロアに有効 な洗浄タイプなど、建物の特性に応じたロボットを選定し、 ご提案します。

情報セキュリティ対策

方針・考え方

当社は、お客さまや社会の皆さまからの信頼に応え企業 としての使命を果たすために、「関西電力グループ情報 セキュリティガイドライン | や当社の「情報管理規程 | に基づき 情報資産の的確な保全と効果的な活用を図ります。

体制

コーポレート本部長を最高情報セキュリティ責任者とし、 電子媒体に係る情報統括管理は経営企画部長が、紙媒体 に係る情報統括管理は総務部長が担います。また、個人 情報保護管理者は総務部長が担います。



情報セキュリティ対策の取組み

入退室管理や情報システムのアクセス管理などの物理 的・技術的対策に取り組むとともに、社内ルールの見直しや 従業員への研修、標的型メール訓練など、組織的・人的対策 にも継続して取り組んでいます。

研修については、2023年度は「情報セキュリティ事故に ついて |をテーマとしたeラーニングを実施し、対象者1.274名 に対して、946名が受講しました(受講率74.3%)。

これらの取組みにより、2023年度の重大な情報セキュリ ティ事故の発生件数は0件です。

「人づくり」の推進と働きやすい職場環境の構築

従業員等の安全確保

方針・考え方

当社は、「関西電力グループ安全行動憲章」や「関西電力 グループ行動憲章 | に基づいて、一人ひとりが「共に働く 仲間とその家族を不幸にしない という強い思いのもと、 継続的な改善を実践し、安全の実績を着実に積み重ね、 ゆるぎない安全文化を構築していきます。

体制

法定で設置が義務付けられている事業所では、安全衛生 に関する事項について協議する安全衛生委員会を設置し ています。なお、設置が必要な事業所に所属する従業員は 493名であり、当社全従業員に占める割合は25.9%となり ます。加えて、安全衛生活動を統括する中央安全衛生委員会 を設置し、安全衛生管理体制を構築しています。



労働安全衛生の取組み

安全文化構築に向けて下記のような取組みを実施して います。

● 「安全管理業務マニュアル |の制定

施設管理業務を遂行するにあたって、労働安全衛生上必要な 事項を定めており、協力会社への再委託実施の業務においても 適用しています。保護具等の取り扱いや作業環境の整備と いった一般的な留意事項に加え、活線作業や高所作業など の特定作業における留意点について、わかりやすい文章で 記載しています。

● リスクアセスメントの実施

当社は、「労働安全衛生に関わるリスクアセスメント実施基準」 に基づきリスクアセスメントを実施しています。具体的には、

毎年定期的に管理物件ごとに危険性または有害性を特定し、 対策項目の優先順位を決め、リスク低減措置に努めています。 2023年度は557物件(常駐物件:197物件、巡回物件:360物件) を対象とし、552物件(常駐物件:192物件、巡回物件:360物 件)で実施しました。(実施率:99.1%)

● 安全衛生標語の募集

業務上災害や通勤途上災害の事故防止意識の向上に加え健康 保持増進を目的に、従業員から安全衛生標語を募集していま す。表彰作品は社内掲示用ポスターとして掲載し、社内周知 を図っています。

● 安全・品質大会の開催

社内においては、年に2回、組織責任者が一堂に会し、各 部門の安全・品質活動の取組み状況の共有や社外講師を 招いた講演などを実施しています。また、協力会社も含め た安全大会も開催し、労働災害や品質事故の発生状況等の 共有を行いました。

● 従業員の健康管理

従業員の健康維持を支援するため、定期健康診断を実施し ています。2023年度の受診率は100%です。

● ストレスチェックの実施

従業員自身のストレスへの気付きおよびその対処の支援な らびに職場環境の改善を通じて、メンタルヘルス不調となる ことを未然に防止するため、ストレスチェックを実施しています。

労働災害の発生状況

重大な労働災害ゼロを目標として掲げていますが、2023年 度は1件(資材倉庫内移動中における転倒による骨折:重傷) 発生しました。そのほかにも労働災害そのものは12件発生し ています。発生内容を細かく調査し、原因の追究と再発防止策 の水平展開を行い、さらなる安全文化の醸成に努めます。

労働災害発生状況(2023年度)

転落	転倒	激突	挟まれ	その他
0件	6件	1件	1件	5件

度数率および強度率(2023年度)

度数率※1	強度率※2
2.49	0.04

- ※1 100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者
- ※2 1.000延実労働時間当たりの労働損失日数

「人づくり」の推進と働きやすい職場環境の構築

ダイバーシティの推進

方針・考え方

関西電力グループは、従業員一人ひとりの「ちがい」を 尊重し、受け入れ、活かし、誰もが能力を最大限発揮できる 職場環境や組織風土の醸成を目指すべく「関西電力グルー プ ダイバーシティ&インクルージョン 推進方針 |を策定して います。当社も関西電力グループの一員として、この方針に 基づいて取り組んでいます。

関西電力グループ ダイバーシティ&インクルージョン推進方針

- 1. 一人ひとりの「ちがい」を尊重し、受け入れ、活かし、多様 な価値観や発想を組織の力にすることで、イノベーション を創出し、競争力ある企業グループを実現する。
- 2. 性別、年齢、国籍、障がい等の属性やライフスタイル、 キャリアにかかわらず、誰もが能力を最大限発揮できる 働き方の実現と職場風土の醸成をめざす。

具体的な取組み

従業員一人ひとりが成長意欲や挑戦意欲を持って活き活 きと活躍できるよう、多様性を重視し能力を最大限発揮でき る働き方の実現と職場風土の醸成を目指して取組みを進め ています。

性別にかかわらず活躍できる職場づくりに向け、「女性活躍 推進法に基づく一般事業主行動計画 |を策定し、女性社員が 活躍できる環境整備を推進しています。具体的には、「育児・ 介護休業規程 | において、育児休業や育児短時間勤務、 看護休暇、所定外勤務の免除、時間外勤務・深夜勤務の 制限など諸制度を定め、育児と仕事の両立を支援しています。

行動計画の概要

	項目	目標	
Ī	採用 定期採用者における女性比率10%		
	役職登用	2030年度女性役職者比率6%	

シニア人財に関しても個別面談等を通じて、より一層の 活躍を支援しています。60歳定年後に継続雇用を希望 する従業員に対して、最長65歳まで継続雇用する再雇用 制度(特別職員、嘱託)を設け、シニア人財が定年後も業務 経験・知識・スキルなどを活かして引き続き活躍できる環 境づくりに取り組んでいます。

また、多様な障がいのある従業員が個人の能力を発揮し、 さまざまなフィールドで活躍しています。加えて、関西電力の 特例子会社である「かんでんエルハート」へ業務委託を行う 等、障がいのある人たちの就労の機会拡大に努めています。

雇用状況(2023年度末)

項目	実績
従業員数(派遣社員を除く)	1,905名
女性の従業員数 / 割合	456名 / 23.9%
定期採用者数	30名
女性の定期採用者数 / 割合	4名 / 13.3%
役職者数	460名
女性の役職者数 / 割合	14名 / 3.0%
管理職数	137名
女性の管理職数 / 割合	0名/0.0%
男女間賃金差	正規労働者 73.8% 非正規労働者 57.3% すべての労働者 43.5%
障がい者雇用率	2.8%

働きやすい職場環境の構築

方針・考え方

当社は、従業員一人ひとりの成長が事業の成長の源泉と いう考えのもと、多様な人財が風通しのよいコミュニケーション を通して成長し続ける組織風土をつくり上げるために、働 きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

加えて、長時間労働の削減に取り組むとともに、従業員の 多様な働き方を支援することで、従業員のワークライフ バランスの実現にも取り組んでいます。

具体的な取組み

ハラスメントの防止に関しては、チラシの配布による注意 喚起等を行っています。また、社内外に相談窓口(P.36参照) を設置しており、2023年度は7件の相談が寄せられました。 うち、強制労働・児童労働に係る事例は0件です。

従業員のワークライフバランスの実現に向けても育児・ 介護休業制度や特別休暇制度、フレックス制勤務などを導入 しています。また、感染予防対策として適用を拡大した在宅 勤務についても柔軟な働き方を志向し継続するなどの取組み を進めています。一人当たりの月平均の残業時間を18時間 とする目標に対し、2023年度の実績は15.4時間でした。

労使関係

当社はユニオンショップ制を採用し、管理職以外の正社 員は、経営に関する業務に携わる一部の計員を除き、すべ て労働組合に加入しています。労使関係のベースとして、 経営上の重要事項の労働組合への説明および労働条件を 変更する場合に労働組合との協議を実施しています。さらに、 よりよい職場環境づくりに向け、労使双方で課題解決・議論 することを目的として、働き方や福利厚生、賃金、安全衛生に 係る意見交換を実施しています。組合員数は、2024年3月末 時点で960名(加入率:99.7%)です。

労使関係データ

		(年度
項目	2022	2023
労働組合員数	890名	960名
労働組合加入率	99.7%	99.7%
労働組合との労使協議回数	12回	16回

賃金管理

当社では、国内法令に基づき雇用形態に関わらず同一 労働同一賃金の原則に基づいた対応を行っています。賃金 制度において、性別・年齢による格差はありません。

人財開発

方針・考え方

さらなる人財育成をするべく、新たに「人財育成基本方針」 (P.33参照)を策定しました。従業員一人ひとりが働きがい を得られるキャリアデザインを支援するとともに、お客さまへの 貢献を目的とした高スキル人財の育成に取り組んでいます。

人事考課・キャリアデザイン制度

正社員・契約社員を対象に、毎年事業計画と連動した個人 の業務目標を設定し、実績を評価する「目標管理制度」を 運用し、人事考課の納得性・客観性・公正性を確保してい ます。また、正社員を対象に、毎年今後の能力開発やキャリア プラン、ライフプランなどについて「人財育成検討表」を 作成し上司と面談を行っています。

キャリアデザイン制度実績

	(年度)
項目	2023
目標管理制度実施者数 / 対象者に占める割合	1,112名 / 98.1%
人財育成検討表作成者数 / 対象者に占める割合	1,034名/92.9%

研修制度

入社時より一貫した教育体制と研修プログラムで、従業員 の技術力やコミュニケーション能力などのマネジメントスキル の向上に努めています。設備管理・清掃・工事など職種別 に教育体系や研修カリキュラムを整備するとともに、管理職・ 役職者・一般社員などの階層に合わせた教育も実施するこ とで一人ひとりの可能性を引き出し、着実にキャリアアップ していける環境を整えています。

研修受講宝績

(年度		
項目	2022	2023
総受講者数(延べ数)	1,351名	2,200名
総受講者数(実数)/ 教育対象者における割合	602名 / 47.9%	933名 / 71.9%
教育対象者一人当たりの研修時間	15.6 時間	20.4 時間



関電ファシリティーズ人財育成基本方針

●人の成長に喜びを感じるDNAを、未来に紡ぐ ●あらゆる機会において、人を育てる ●自らのありたい姿に夢を持って、成長を描く

- 今を高め 未来へつなぐ人を育てる
- 育つ人の行動

今日に軸足を置き、着実に実績を積み重ねて いく姿勢

- 育つ人のマインド
- 常に初心を忘れず、すべてを吸収していく意志

MISSION 使命

- 最も大切で貴重な財産である"人"を育てる
- 専門知識・技能・チーム統率力を継承し3つの スキルを兼ね備えた人財を育成
- ① テクニカルスキル[技術・資格]
- 2 ヒューマンスキル [ホスピタリティ] ③ マネジメントスキル[管理遂行力]

VISION 未来像

● 人財育成によりお客さまや社会に提供できる 価値を高め従業員一人ひとりの成長実感や 仕事のやり甲斐・働き甲斐を高める

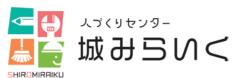
施設名の由来とロゴに込めた思い

施設名の「城みらいく」は、従業員 が研修施設へ親しみを感じられるよう に社内公募で決定しました。大阪城を 望む「城み(城見)」通りに面し、「みら い(未来)」に向けて「いく(育成)」してをモチーフにしています。 いく研修施設という意味が込められて います。

ロゴについては、左上から鉛筆はを表現しています。

「座学」、工具は「技術」、ほうきは「清 掃」、ヘルメットを着用した人は「安全 意識」を表しています。そしてランダム に配置された四角形は大阪城の石垣

また、「SHIROMIRAIKU」の「S |と「O | は、「創業50周年」に建てられたこと



省エネ・創エネを追求した施設

建物外皮高断熱化や空調・照明の 高効率設備の採用により省エネを図 り、太陽光発電設備を設置により創工 ネを付加しています。これらの取組み により、エネルギー消費量を77%削減 し、「Nearly ZEB」認証および「BELS 評価 |※1 の最高ランクを取得していま す。また、EV車、蓄電池、太陽光発電 設備の連携によるDR^{※2}の実現により、 電力量の削減を図っています。



※1 国土交通省が推進している建築物の省エネル ギー性能を評価・表示する統一的な公的指標 ※2 電力の需要量を供給量に合わせてるため、 需要家側が電力使用量を調整する什組み

独自の研修プログラム

「城みらいく」の最大の特長は、研 修用の防災センターと施設内の各設 備がすべて連動していることです。実 際の現場と同じ環境を再現したこと で、これまで外部研修では難しかった 停電等の緊急対応に関して、ビル全 体の復旧訓練が可能となりました。

また、電気・給排水衛生・安全教育 などの基礎研修から、電気事故想定・ シーケンス・ビル管理実務・安全体感 訓練などの応用研修まで、レベルやス テージに応じた研修を実施できます。

さらに、資格取得に向けた実技訓 練や、職能別の集合研修など、個々 のキャリアパスを見据えたカリキュラ ムを設けています。

これらの特長を最大限に活用し、 エネルギーマネジメントやカーボン ニュートラルなど、多様化する建物の 総合管理ニーズに対して、十分な専 門知識と技能、安全意識を持った人 財の育成に取り組んでいきます。



人づくりセンター「城みらいく」のフロアマップ

5_F 座学から実技まで研修を通じて、学び交流する環境を整備 建物内の各設備を一括管理 防災センター(研修用) **4**_F 停電時、火災時などの緊急対応訓練を基にビル全体復旧までの手法を学ぶ 防災センター 空調設備 給排水設備 雷気設備 安全体感研修室 給排水衛生設備研修室 高所落下安全体感装置等、さまざまな体感装置を使用し危険感 衛生機器、水槽設備などを使い基礎的な構造やメンテナス手法を学ぶ 受性を高める 大研修室 ビルクリーニング研修室 ホテル・病院施設研修室 定期·中間採用者導入研修、職能別集合 ビルクリーニング技能士をはじめ技能ト 実際の客室と病室内でベッドメイクやガウンテ レーニングを行う クニックなどの実技訓練を行う 研修により知識や専門性を高める 電気設備研修室 空調設備研修室 エントランス・事務所 電気の基礎知識、安全手順、緊急対応 熱源機、空調機を実測診断し「質の高いエネ 事業紹介(職能等)、社員の活躍紹介 について実践的な手法を学ぶ マネ提案 | 手法を学ぶ

VOICE

社員の成長意欲を高め、未来に紡いでいきます。

当社は、2024年9月に創業50周年を迎え、次の50年を担う人財を育成するために、 事業理念である「常に『人づくり』に努め |を基本とし、全社員で「人 |を育て続ける企 業風土づくりを目指します。

より充実した「人づくり」を実践でき、学びが喜びに感じる研修施設を目指してまいります。



人事部 人財開発グループ部長(グループ長) 大見 正美

ステークホルダーとのコミュニケーションの深化

情報開示・企業間対話の継続

方針・考え方

企業にはサプライチェーン全体で社会的責任を果たすこと が求められており、当社も施設管理・運営を受託している 企業としてお客さまのビジネスサステナビリティ・リスクの 低減に貢献するべく、積極的な情報開示や対話の継続・ 改善の推進に努めています。

具体的な取組み

お客さまからのアンケート調査等に対して真摯に回答する とともに、当社は企業のサステナビリティ活動に関する国際 的な評価機関であるEcoVadis(エコバディス)社による 調査を2022年から受審しており、2023年の審査で初めて、 全体上位50%のスコア取得等の基準を満たした企業に与

えられる「ブロンズ」メダルを獲得 しました。今回の評価結果を励み として、この取組みをより一層推 進するとともに、ステークホルダー の皆さまから信頼される企業とし て今後も成長してまいります。



社会貢献・奉仕活動の実施

方針・考え方

関西電力グループは、事業活動を通じて地域や社会の期 待に応えることを目指すべく「関西電力グループ 社会貢 献活動方針 |を策定しています。当社も関西電力グループ の一員として、この方針に基づいて取り組んでいます。

関西電力グループ 社会貢献活動方針

- 1. 関西電力グループは、地域や社会の持続的な発展のため に、さまざまなステークホルダーと連携し、地域や社会の 課題解決や活性化に積極的に取り組みます。
- 2. 関西電力グループは、地域や社会のみなさまとの対話を 大切にし、保有する経営資源を活用した取組みを行います。
- 3. 関西電力グループは、従業員一人ひとりの自発的な活動 を尊重し、社会貢献活動への積極的な参加を支援します。

具体的な取組み

当社は、事業拠点周辺の清掃活動に積極的に参加して います。本社・関西本部(松下IMPビル)が所在する大阪 ビジネスパークの美化を目的に毎週木曜日、大阪ビジネス パーク協議会の方々とともに、清掃活動を実施しています。 東京本部(関電不動産八重洲ビル)が所在する東京都中央 区では毎月10日を「まちかどクリーンデー」としており、当 社も清掃活動に参加しています。そのほかビルオーナー 等のお客さまが開催する清掃活動に参加する事例も多数あり ます。また、チャリティイベントも実施しており、一例では、 和歌山県内のラーメン店とイベントを共催し、売上高から 経費を引いた金額や募金を県内の福祉学校等に寄付を しています。

このような社会貢献・奉仕活動を、2023年度は15営業所 で実施しました。





浩掃活動の 国 暑

チャリティイベントの周暑

上記のほかにも、社内廃棄物にあたる ペットボトルキャップを回収業者に引き渡 し、リサイクル資源化しています。その売 却益を「認定NPO法人 世界の子どもに ワクチンを 日本委員会 | に寄付すること で、世界中の子どものワクチン支援に貢 献しています。



ガバナンスの確立とコンプライアンスの徹底

コンプライアンスの徹底

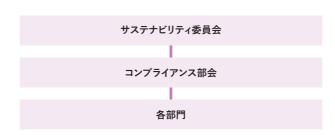
方針・考え方

当社は、コンプライアンスを経営の基盤として実践、徹底 するとともに、コンプライアンスの実践を保証するための 仕組みを構築し、その維持・改善を図るべく、関西電力の 「コンプライアンスポリシー」を社内規程とし、さらに当社 独自の「コンプライアンス規程」を制定しています。

体制

コンプライアンス部会

サステナビリティ委員会の下部組織として「コンプライ アンス部会 |を設置し、コンプライアンスに関する基本方針の 策定や具体的方策の総合調整および実施の促進、活動 状況の報告などを行っています。



コンプライアンス相談体制

不適切事象の未然防止、早期発見および是正を図ること を目的に、総務部長を責任者とするコンプライアンス相談 体制を整備しています。具体的には、当社総務部および 人事部が社内に設置するものや関西電力が社内に設置する

もの、関西電力が指名する弁護士事務所に設置するものの 4つの窓口を定めています。いずれも匿名での相談を可能 とし、相談しやすい環境整備に努めており、相談したことに よる相談者への不利益取り扱いの禁止を徹底しています。 また相談者の秘密保護にも細心の注意を払っており、相談者 の特定につながる情報は、事実調査・対応に必要な最低限 の関係者にのみ開示し、当該関係者には守秘義務を課して

2023年度では12件の相談があり、すべての相談事案 について、調査および必要な対応を実施しました。

コンプライアンス意識浸透の取組み

「関西電力グループ行動憲章 lを踏まえたコンプライアンス の実践・徹底を基本方針とし、研修や上司からのメッセージ の発信などを行いました。

また、コンプライアンス意識風土醸成とコンプライアンス 違反事象の早期発見に向けて、2024年2月1日に社内リニ エンシー制度および報奨制度を導入しました。社内リニエン シー制度とは、汚職や贈収賄、反競争的慣行などを含む コンプライアンス違反事象に関与した従業員が自主的に報 告等を行った場合、懲戒内容の軽減を考慮する制度です。 報奨制度とは、コンプライアンス違反事象に気付いた従業 員が報告等を行った場合、感謝状の授与等を行うことで その貢献に報いる制度です。

不適切事象の発生状況

腐敗行為等を含む重大な不適切事象の発生状況につい ては、2023年度は0件でした。

コンプライアンス意識浸透に関する取組み(2023年度)

実施項目		時期	内容	実施状況
インテグリティ・ア	プローチ研修	7~9月	正社員等を対象に、「モラルイマジネーション」をテーマと した討議型の研修を実施	対象者:1,058名のうち、1,043名が 受講(受講率:98.6%)
0 —	物件責任者 向け研修	12~1月	物件責任者等を対象に、「独占禁止法」をテーマとした e ラーニングを実施	433名が受講
コンプライアンス 研修の実施	全階層向け 研修	2~3月	社内グループウェアにアクセスできる従業員を対象に、 「資格試験の実務経験要件に関する注意喚起」をテーマ としたeラーニングを実施	対象者:1,354名のうち、 1,354名が受講(受講率:100.0%)
上司によるメッセ	ージの発信	7~3月	グループ長・営業所長より社内ポータルサイトにて「私から のコンプライアンス・メッセージ」を発信	48名が実施

ガバナンスの確立とコンプライアンスの徹底

リスクマネジメント活動の充実

方針・考え方

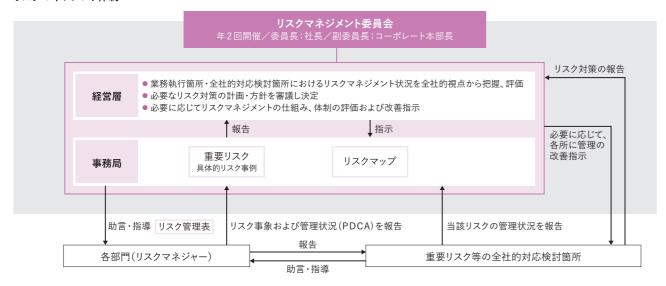
当社の事業活動において、組織目標の達成に影響を 与える可能性のあるリスクを認識・評価したうえで対策を実 施するとともに、対策後にその評価を行い、改善していく一連 のプロセスを「リスクマネジメント要綱」に定めています。

体制

各部門に設置したリスクマネジャーが「リスク管理表 | および 「リスクマップ」を使い、定期的にリスクマネジメントを実施して います。事務局である総務部が取りまとめ、リスクマネジメント 委員会に諮り、全社的視点から把握・評価するとともに、必要 な対策の計画・方針を審議し、決定します。

なお、リスクマネジメント委員会の内容は、定期的に取締 役会に報告しています。

リスクマネジメント体制



主な重要リスク項目 リスク影響度 小 中 大



発生可能性

※ 上記は2024年3月時点の評価であり、●印はリスク項目の数を示しています。

サプライチェーン マネジメントの取組み

方針・考え方

関西電力グループは、あらゆる事業活動において、持 続可能で透明性の高い、責任ある調達活動を目指すべく 「関西電力グループ調達基本方針」を策定しています。

当社も関西電力グループの一員として、この方針に基づい て取り組んでいます。

また調達活動は、「大切なパートナーである協力会社の 皆さまによって支えられている」との考えのもと、コミュニ ケーションを大切にしながら進めています。

関西電力グループ調達基本方針

1. コンプライアンスの実践・徹底

あらゆる調達活動の基盤として、コンプライアンスを実践・ 徹底し、すべての関係法令およびそれらの精神を遵守 します。また、個人・秘密情報・知的財産の厳正な管理・ 保護には十分配慮します。

2. 透明性の高い責任ある調達活動

透明性の高い、責任ある調達活動を行います。不当な利 益の取得を目的とする贈収賄等は行わず、特定の個人 や企業に対してのみ便宜を供するような行為は行いま せん。また、反社会的勢力・団体とは一切関係を持ちま せん。国内外を問わず広く新たな企業との取引を推進し、 取引先選定にあたっては、以下の取引先選定基準に則 り、経済的・社会的合理性を考慮したうえで公平・公正に 行います。

取引先選定基準:コンプライアンス、人権の尊重、安全性、 品質・技術力、環境への配慮、経営状況、価格、納工期の確 実性、保守・管理の実施状況、アフターサービス、事故・不 具合への対応状況等

3. 人権の尊重

人権を尊重し、いかなる差別や非人道的取扱い(強制労 働・児童労働等)にも関与しません。また、労働者の権利 (結社の自由・団体交渉権、適切な賃金の支払等)を尊重 します。

4. 強固なパートナーシップの確立

取引先のみなさまとの双方向のコミュニケーションを深め、 協働して改善に取組むことで、強固なパートナーシップの 確立を目指します。また、材料調達から製造、物流、保守 に至るサプライチェーン全体の最適化に向けて協業して 取り組む等、相互発展に向けた関係の構築に努めます。

5. 安全の確保

全ての行動において安全確保を最優先とし、労働災害 や労働疾病の防止、公衆保安等を徹底します。

6. コスト低減と品質の維持向上

技術革新や新たな発想による原価低減、取引先のみなさ まとの連携強化により、持続的な調達コストの低減取組を 推進します。また、お客さまに選ばれる商品・サービスの 提供のため、品質・技術力の維持向上に取り組みます。

7. 環境への配慮と地域社会への貢献

環境負荷の少ない資機材の調達を推進し、脱炭素社会 および循環型社会の構築へ貢献します。また、取引先の みなさまとともに地域社会の発展への貢献に努めます。

8. 継続的な安定調達

取引先のみなさまと連携し、発注方法の改善等による 継続的な安定調達に取り組みます。また、事故や自然 災害、感染症のまん延等の発生に備えた組織的な危機 管理を徹底し、これらの発生時には、迅速な資機材等 の手配に努めます。

ガバナンスの確立とコンプライアンスの徹底

社内ルールの制定・運用

当社では、業務を発注または委託する際に、円滑かつ 効率的に推進するとともに、適法かつ公正な業務を遂行 することを目的に「外注管理業務要綱」を定め、新規外注 仕入取引開始における審査や、一定以上の金額を超える 取引においては外注先選定記録の作成・保存を行うといった 運用をしています。

また、外注先との契約約款の標準書式において、コンプ ライアンスの実践・徹底、人権の尊重、安全確保、品質・ 技術力の維持、環境への配慮などを求める条項を取り入 れています。

関連法令の順守

法令に則った公正な取引を行うため、従業員への関連 法令の周知を徹底しています。

とくに下請代金支払遅延等防止法(下請法)では、「下請 事業者との価格交渉時の留意事項について|や「下請事業者 との取引に関する事前調査について」といった社内通達を 行っているほか、法律が改正された際に、改訂履歴を明示し、 必要に応じて解説を加えるなどしています。

協力会社との対話

定期的に協力会社との対話機会を設けています。

清掃業務においては、2023年度は札幌から広島の計8カ所 で安全大会を開催しました。95社にご参加いただいたうえで、 労働災害や品質事故の発生状況、関連法令の改正内容、 各社の取組み事例などの共有を行いました。

警備業務においても安全大会を開催し、31社にご参加 いただきました。今後も安全品質の意識向上につながる取 組みを進めます。



清掃協力会社安全大会



警備協力会社安全大会

取引先向け相談・通報窓口

コンプライアンス相談体制(P.36参照)のうち、関西電力 が設置する2つの窓口は、当社も含めた関西電力グループ 各社の取引先に対し、取引活動に関する公益通報をはじめ とした各種法令違反や不適切な業務運営といったコンプラ イアンスの観点から疑問を感じたことについて相談を受け 付けています。

当社においては、営業所等にご案内のビラを配置し、 当該窓口の活用を慫慂しています。

2023年度の当社取引先からの相談・通報事例は0件です。

事業活動における人権の尊重

方針・考え方

関西電力グループは、事業活動に関わるすべての方々の 人権の尊重を表明するために、「関西電力グループ人権方 針」を定め、人権尊重の取組みを推進します。本方針は、「関 西電力グループ経営理念 |、「関西電力グループ行動憲章 | に基づいた人権に関する最上位の方針として、関西電力 グループのすべての事業活動における基盤としています。

さらに、「関西電力グループ調達基本方針 I (P.38 参照)の 中でも「3. 人権の尊重」として人権方針を掲げています。

当社も関西電力グループの一員として、この方針に基づ いて人権を尊重するための取組みを推進しています。

具体的な取組み

人権尊重についての理解と認識を深め、事業活動に おいて責任ある行動ができるよう、取組みを進めています。 採用においては、一般社団法人公正採用人権啓発推進 センターに入会し、公正採用の実施に取り組んでいます。

関西電力グループ人権方針

1. 人権尊重に対する責任

関西電力グループは、自らが人権侵害をしないことに 加え、事業活動を通じて起こりうる人権への負の影響を 防止または軽減することにより、人権尊重の責任を果た

人権尊重への責任は、関西電力グループ各社の全ての 役員と従業員に適用します。

ビジネスパートナー、サプライヤー、その他の関係者による 人権への負の影響が関西電力グループの事業活動等と 直接関係している場合、関西電力グループは、これらの ビジネスパートナー、サプライヤー、その他の関係者に対 して、人権を尊重し、侵害しないよう求めます。また、これ らのパートナーが人権を尊重していない場合、関西電力 グループは適切に対処します。

2. 人権尊重に関連した法令や規範の遵守

関西電力グループは「国際人権章典」、国際労働機関 (ILO)の「労働の基本原則および権利に関する宣言」およ び人権に関する国際規範、ならびに国連の「ビジネスと人 権に関する指導原則 | および各国のビジネスと人権に関 する国別行動計画(NAP)を支持、尊重します。

関西電力グループは事業活動において、各国の国内法 および規制を遵守します。また、国際的な人権規範と各 国法の間に矛盾がある場合、国際的に認められた人権の 原則を最大限尊重するための方法を追求します。

3. 人権デュー・デリジェンス

関西電力グループは、国連「ビジネスと人権に関する指 導原則 | に従って、人権デュー・デリジェンスの仕組みを 構築し、事業活動と関係する人権への負の影響を特定 し、予防、軽減する取組みを進めます。

4. 救済

関西電力グループが人権への負の影響を引き起こす、 またはこれを助長したことが明らかになった場合、適切 かつ効果的な救済措置を講じるよう努めます。

5. 教育·研修

関西電力グループは、本方針が企業活動全体に浸透、 定着するよう、また、本方針が理解され効果的に実施さ れるよう、全ての役員および従業員に対して適切な研 修を行います。

6. 対話·協議

関西電力グループは、事業活動に関連する人権課題に ついて、継続的にステークホルダーとの対話を行い、人 権尊重への取組みを進化させます。

7. 情報開示

関西電力グループは、人権尊重の取組み、および人権 尊重の取組みの実施状況について開示します。

会社概要

会社データ_(2024年3月31日現在)

商号	関電ファシリティーズ株式会社		
本社	〒540-6320 大阪市中央区城見1丁目3番7号 松下IMPビル20階 TEL:(06)6949-2510(代表)		
設立	1974年3月15日		
資本金	1億円		
株主	関電不動産開発株式会社		
従業員数	1,905名 ※ 派遣社員を除く		
事業内容	不動産の総合管理、建物の建築・改築等の工事請負、駐車場運営		
主な加盟団体	(一社)大阪府警備業協会、(一社)大阪府建築士事務所協会 (一社)大阪ビルディング協会、(一社)大阪ビルメンテナンス協会、(公社)全国ビルメンテナンス協会		
主な許認可登録	建築物環境衛生総合管理業	大阪府4総第4-13号、東京都16総第27号	
	警備業	大阪府公安委員会第62000310号	
	宅地建物取引業法免許	国土交通大臣(10)第3390号	
	一級建築士事務所登録	大阪府知事登録(リ)第9021号	
ISO9001(2015)認証登録		Q17-185 登録範囲: 設備管理、環境衛生管理、警備および清掃を含むビル管理業務の 設計および提供駐車場管理業務の設計および提供	
	医療関連サービスマーク認定事業者	院内清掃業務 G(10)-2406270862	
エコチューニング事業者認定		第170090号(3)	
	特定建設業	大阪府知事許可(特-31)第141168号 土木工事業、建築工事業、とび・土工工事業、屋根工事業、電気工事業、管工事業、タイル・ れんが・ブロック工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、ガラス工事業、塗装工事業、防水 工事業、内装仕上工事業、機械器具設置工事業、熱絶縁工事業、建具工事業、解体工事業	
	一般建設業	大阪府知事許可(般-31)第141168号 電気通信工事業 消防施設工事業	
	一般建設業	大阪府知事許可(般-4)第141168号 造園工事業	
	労働者派遣業 派 27-303948		

役員紹介_(2024年6月27日現在)

取締役および監査役



執行役員



主な保有資格(2024年3月31日現在)

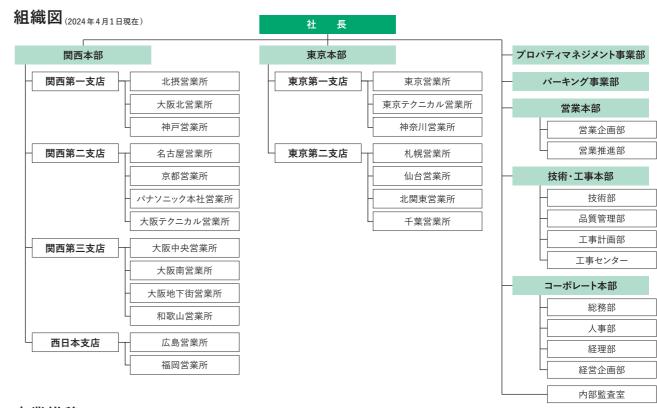
施設管理関連

資格名	名
建築物環境衛生管理技術者	453
第一種電気主任技術者	3
第二種電気主任技術者	53
第三種電気主任技術者	311
エネルギー管理士	84
第一種電気工事士	252
ビルクリーニング技能士	97
警備員指導教育責任者	16

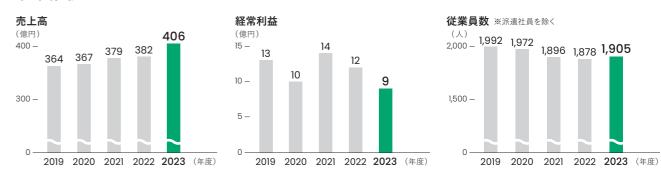
L争岗建		
資格名	名	
一級建築士	9	
二級建築士	22	
1級建築施工管理技士	33	
2級建築施工管理技士	24	
1級管工事施工管理技士	61	
2級管工事施工管理技士	61	
1級電気工事施工管理技士	77	
2級電気工事施工管理技士	53	

コンサルティング ほか

資格名	名
宅地建物取引士	96
ファシリティマネジャー	30
ビル経営管理士	5



事業推移



41 関電ファシリティーズ株式会社 サステナビリティレポート 2024 関電ファシリティーズ株式会社 サステナビリティレポート 2024 42

▲ 男性 ▲ 女性